

情報 (各国の動向)

香港における新型コロナの現状
——第5波の衝撃と規制緩和への転換——

澤田 ゆかり*

香港は2021年までは、新型コロナへの対応に成功した事例として評価されてきた。しかし21年末から始まった第5波¹⁾においては、高齢者のコロナによる死亡率が跳ね上がり、医療現場と隔離施設を圧迫した。特に重症化した白髪の患者たちが病院の外にまで横たわる姿は、香港社会に大きな衝撃を与えた。22年9月30日現在、香港のコロナ規制は急速に緩和に向かっており、入境制限も撤廃されつつある。本稿では、第1波から第4波までの対応と第5波における状況の変化を通じて、香港の現況を紹介する。

I 第4波までの対応と効果

香港は、新型コロナの発祥地とされる中国大陸に隣接し日常的に盛んな往来があることや、世界有数の長寿社会で高齢者比率が高く²⁾、かつ超過密都市であるといった特徴から、コロナ禍に対して脆弱性を抱えるとみられていた。また2019年には香港史上でも稀に見る激しい抗議運動が起きており、社会的な行動制限の実施にも不利な状況にあった。

しかし香港には有利な材料もあった。2003年のSARS(重症急性呼吸器疾患症候群)で蓄積された経験である。香港はSARS禍により死亡者数300人

と中国大陸の次に多い犠牲者を出した。その記憶に突き動かされるように、武漢での新型ウイルス流行の報に接した政府の対応は迅速であった。WHOは2020年1月4日に感染症蔓延を公表したが、香港では1月時点で政府が中国大陸との高速鉄道の営業を停止、境界での体温検査および大陸からの帰還者に対する14日間の自主隔離を求めており、公務員の在宅勤務にも踏み切った。日本の緊急事態宣言の発令は20年4月7日であったが、その時点で香港では強制検疫、営業規制、集合規制の法令も施行済みであった(松井, 2021: 58)。

さらに公共の場での2名以上の集会を禁止するとともに、レストランやバーなど飲食業やスポーツ施設の営業時間と使用人数の制限、学校の休校措置および公共の場でのマスク着用の義務化を実施した。違反者にはその場で定額の罰金が課された(金額は2000香港ドルから5000香港ドル)(松井, 2021: 58)。住民の側も抗議運動の弾圧と社会的混乱のさなかにあって政府に対する不信感が高かったが、逆にだからこそ政府の指示を待たずにマスクを率先して着用し、手洗い、対人距離を維持するなど自衛に努めた。

結果的に21年末の第5波の到来まで、香港域内での感染者数も死亡者数も低水準で推移し、国際的にも高い評価を得た。³⁾1日の新規感染者数は最

* 東京外国語大学総合国際学研究院 教授

¹⁾ 本稿での第5波の期間は香港政府の定義にもとづいて、2022年12月31日から現在(同年9月30日)も進行中とする。ただし図1に示したように、7月から9月にかけての新規感染の増加は第1波から第4波のピークを上回っており、第6波と見ることもできる。

²⁾ 2021年に政府が実施した人口センサスによれば、香港の65歳以上人口の比率は19.6%であった。(香港政府統計署, 2022)。

大を記録した20年7月30日でも149人にすぎず、第4波が収束した21年5月から10月下旬までは1日平均3名に収まった。しかもその99%が海外からの渡航者であり、市中感染はゼロといえる期間が11月まで続いた。

この状況を同じくアジアの国際貿易金融センターであるシンガポールと比べると、第1波から第4波までの人口100万人あたりの累計で、香港の感染者数はシンガポールの約17分の1、死亡者数でもシンガポールの3分の2にとどまった（21年10月22日現在）。また同時点で優等生とされた台湾との比較でも、人口100万人あたりの死亡者数（累計）では香港はわずか28人であり台湾の35人をも下回っていた。⁴⁾（澤田，2022）。

II 第5波の衝撃とワクチン問題

しかしオミクロン変異株による第5波は、香港のコロナ状況を一変させた。新規感染者数の7日間平均の推移をグラフにして、第1波から第4波までと第5波を含む現在までの変化を比べてみると、第5波の規模がいかに大きかったかが分かる（図1）。とりわけピーク時期の2022年3月12日には、人口10万人あたりの死亡者数が3.73人と世界最高レベルに達した⁵⁾。同時期の台湾・シンガポールと人口100万人あたりで比べると、新規感染者数でも死亡者数でも、香港の山は突出している（図2）。

最大の要因は、高齢者のワクチン接種率が低かったためである。オミクロン変異株が香港で最初に報告されたのは2021年11月末であったが、同時期の香港のワクチン接種率（1回接種済み）は人口全体でも62.9%とアジアNIEsで最低水準であった。シンガポールは11月5日の時点ですでに

93.0%を記録しており、中国大陸（84.8%）や台湾（76.4%）にも遅れをとっていた。同時期のワクチン接種率を年齢別に見ると、最も高いのが働き盛りの40代（85.1%）と50代（79.4%）で、60代になると64.0%にまで下がる。これが70代になると45.7%と半数を割り込み、80代以上にいたってはわずか18.3%であった。

こうしたワクチン未接種の後期高齢者が、第5波でオミクロン変異株の犠牲の大半を占めることとなった。第5波の累計（2022年10月5日現在）で死亡者全体に占める70歳以上の比率は87.4%に上っている。21年末の人口統計によれば、70歳以上の人口比率は13.4%にすぎないため、偏りの大きさは明白である（衛生署衛生防護中心：医院管理局，2022）。ワクチン接種証明書がなければ公共機関に入場できない「ワクチンパスポート制度」導入するとともに、高齢者へのワクチン接種強化キャンペーンを行いアウトリーチも始めた香港だが、3回目のワクチン接種を済ませた者の比率では台湾・シンガポールの後塵を拝している。（図3）。

いうまでもなくワクチン接種以外の要因も第5波の上昇に作用しているが、水際対策や営業規制、集会・外出の規制は、基本的には第4波以降も維持されていた。感染者の動向によって集会可能な人数を徐々に増やすといった強度の調整はあったが、香港ではコロナとの共存よりも排除の対策に重点が置かれており、スマートフォンのアプリによる隔離の徹底や入境規制の厳格化が続いていた。倉田によれば、2021年1月に習近平国家主席と林鄭月娥行政長官がリモート会談を行った際に、習近平が香港の感染状況に対して関心と懸念を表明したのをきっかけに、香港政府は感染者が出たビルの封鎖や住民の強制検査を本格的に導入

³⁾ 例えば、イギリスの新聞『ガーディアン』は香港大学のカウリング教授の調査結果を紹介し、自国のロックダウンと比べて香港のやり方には学ぶところが多いと論評した（Bosely, 2021）。また日本貿易振興機構も、香港の官民にみる防疫意識の高さを指摘し、法制度および日常生活での新型コロナ対策を迅速に導入できた地域と評価している（松井，2021）。

⁴⁾ ただし人口100万人あたりの累計感染者数では、香港は台湾を大幅に上回っていた。2021年10月22日時点で台湾の685人に対して、香港は1625人と台湾2.4倍に達していた。

⁵⁾ 同時期の10万人あたりの死亡者数で見ると、シンガポールが0.17人、多くの犠牲者を出したアメリカでも0.38人であった（Cheung, Chan, Jin, 2022: 1072）。

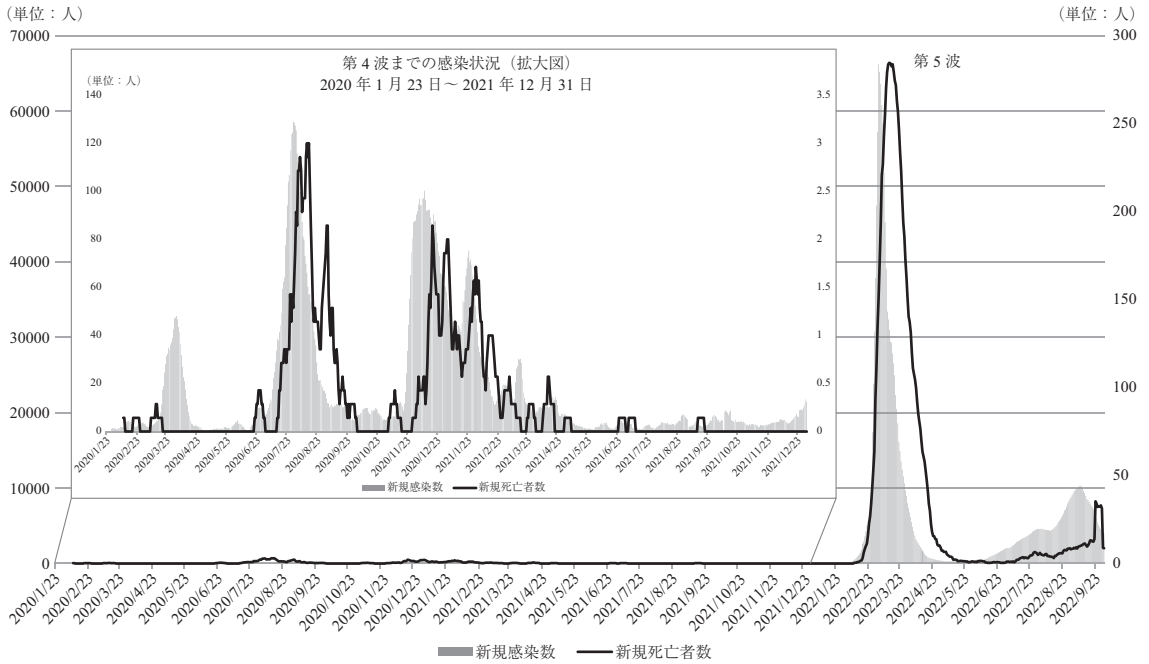


図1 第1～4波の感染状況（7日間平均）2020年1月23日～2021年12月31日

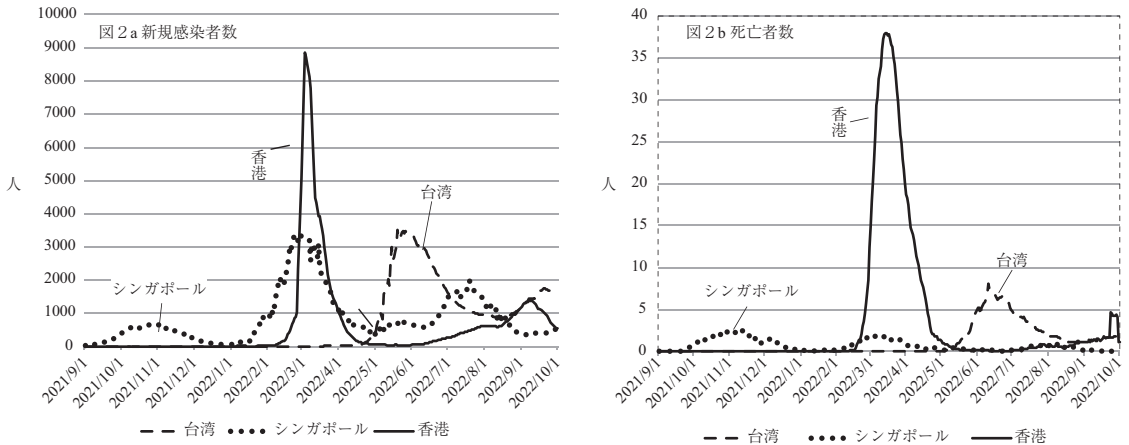


図2 人口100万人あたりの新規感染者および死亡者数（7日平均）

した（倉田2022：134）。

また同年11月から12月にかけては、香港版「健康コード」アプリによる公共施設への入場記録を義務付けたうえに、11月12日にはそれまで隔離を免除されてきた外交官、金融関係者、高級管理職などを対象から外すという、優遇措置の撤廃をおこなった。この結果、隔離免除の対象は「香港社

会と市民生活の維持に必要な職」（越境ドライバー、旅客機のクルーなど）に限定された。2021年9月以降は感染者の死亡がゼロになっていたにもかかわらず、香港政府がなおも規制を強化したのは、中国大陆との人の往來の再開を香港政府が最重要課題としたためであり、その背景には中国が極めて厳格なゼロコロナ政策を実施しているこ

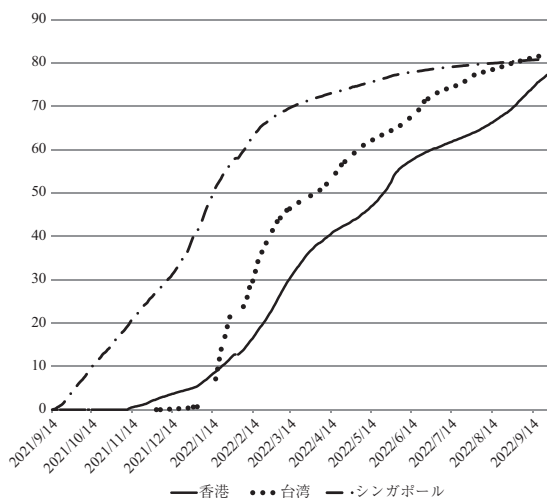


図3 ワクチン3回以上接種済み比率 (%)

とが影響したと考えられる (倉田2022: 134)。

またワクチン接種の普及が遅れた要因については、住民の強い忌避感が作用した可能性がある。中国大陸の科興 (シノバック) 社のワクチンの認可手続きが簡略化されたことへの不信感や高齢者の間では漢方志向が高いことなどさまざまな言説が飛び交っているが、その信憑性については不確実というしかない。

またワクチン接種の強力な推進は、その抜け道を模索するインテンティブにもなった。2022年9月には7名の医師がワクチン免除証明書を不適切に発行したとして警察の捜査を受け、6名が逮捕、1名が指名手配となった。香港政府は10月2日に容疑者が発行した証明書2万枚を10月12日から無効とした。しかしこの対応については、ワクチン免除証明の発行を躊躇させるとして医療関係者から抗議の声が上がっている。

最後に、コロナ対応がもたらした負の遺産について触れておく。政治的にみると、2020年に予定

されていた香港立法会 (日本の国会に相当) の選挙を延期する際にコロナ感染防止が理由とされ、集会の人数制限を根拠として抗議デモを取り締まるなど、社会運動を抑圧する強力な手段としてコロナ対策が利用された面がある。また厳しい移動制限は、国際的な投資と貿易のハブでありかつ観光都市としての香港経済を損ねることとなった。経済界は行動制限の緩和を訴えたが、香港政府の動きは鈍かった。2022年9月下旬からは、隔離期間の短縮化に続き事実上の撤廃が公表され、入境制限も緩和されつつあるが、コロナの代償が明確になるのはこれからであろう。

文献目録

- Bosely, Sarah (2021) "Test and Trace: Lessons from Hong Kong on Avoiding a Coronavirus Lockdown", *The Guardian*, April 17.
- Cheung, Hinson Pak-Hin, Chan, Chi-Ping, & Jin, Dong-Yan (2022) "Lessons Learned from the Fifth Wave of COVID-19 in Hong Kong in Early 2022", *Emerging Microbes & Infections*, 11 (1), pp.1072-1078.
- 衛生署衛生防護中心・医院管理局 (2022) 「與居住人口比較的死亡及住院個案的年齡分佈2019冠状病毒病第5波数」(10月05日閲覧) https://www.covidvaccine.gov.hk/pdf/5th_wave_statistics.pdf
- 香港政府統計署 (2022) 「2021年人口普查」(9月25日閲覧) https://www.census2021.gov.hk/tc/build_table.html
- 松井博昭 (2021) 「香港—柔軟かつ迅速な施策」(大林啓吾編『コロナの憲法学』, 弘文堂) pp.49-63.
- 倉田徹 (2022) 「民主化の終わり」と民主派の徹底弾圧: 2021年の香港特別行政区」『アジア動向年報 (2022年版)』, 日本貿易振興機構アジア経済研究所, pp.127-146.
- 澤田ゆかり (2022) 「第3章 新型コロナに向き合う香港—政府と市民の対応」(倉田徹・小栗宏太編『香港と中国化—需要・摩擦・抵抗の構造』, 明石書店) pp.75-94.

(さわだ・ゆかり)